

令 7 猪 監 第 1 8 号
令和 7 年 8 月 2 8 日

猪名川町長 岡 本 信 司 様

猪名川町監査委員 古 賀 三津男

猪名川町監査委員 阪 本 ひろ子

令和 6 年度猪名川町一般会計・特別会計決算等審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき、審査に付された令和 6 年度猪名川町一般会計・特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算及びその付属書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。

令和6年度

猪名川町一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

猪名川町監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算の概要	2
1	決算規模	2
2	財政状態	3
3	一般会計	4
(1)	総 括	4
(2)	歳入概要	4
①	目的別の歳入決算状況の年度比較	5
(3)	歳出概要	6
①	目的別の歳出決算状況の年度比較	6
②	性質別の決算状況の年度比較	7
(4)	款の区分別の歳入決算状況	8
(5)	款の区分別の歳出決算状況	18
4	特別会計	23
(1)	国民健康保険特別会計	23
(2)	介護保険特別会計	27
(3)	後期高齢者医療保険特別会計	30
(4)	奨学金特別会計	32
II	財産に関する調書	34
1	公有財産	34
2	物品	34
3	債権	34
4	基金	35
III	むすび	36

令和 6 年度猪名川町一般会計・特別会計 歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

- (1) 令和 6 年度 猪名川町一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 6 年度 猪名川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 6 年度 猪名川町介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 6 年度 猪名川町後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 6 年度 猪名川町奨学金特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 2 日（水）から令和 7 年 7 月 11 日（金）まで

第 3 審査の方法

一般会計、特別会計の審査にあたり、町長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が、地方自治法などの関係法令に準拠して適正に作成されているか、その計数は正確であるかなど、関係書類を照合し、さらに疑問点については、関係職員から聴取するなど必要な審査手続きを実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書および歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書などの付属書類ならびに財産に関する調書は、いずれも関係法令の規定に基づいて調製されており、その計数は正確なことを確認し、総括的には予算執行や財務に関する事務などの処理は、概ね適正であると認めた。

以下、各会計の決算審査の概要について述べる。

I 決算の概要

1 決算規模

令和6年度の一般会計および特別会計（公営企業会計を除く。）の決算は、次のとおりである。

歳入	18,965,042,169円
歳出	18,619,580,398円
収支差引	345,461,771円

この額は、令和7年5月31日現在における会計管理者の現金保管状況と一致している。

各会計の歳入歳出決算の状況

（単位：円）

区 分	予算現額	決算額		収支差引 (a-b)	翌年度へ繰り 越すべき財源
		歳入(a)	歳出(b)		
一般会計	12,997,290,000	12,345,039,558	12,098,957,591	246,081,967	59,696,000
特別会計	国民健康保険	3,239,514,000	3,105,635,716	49,768,705	0
	介護保険	2,460,630,000	2,408,011,203	23,212,823	0
	後期高齢者医療保険	1,092,390,000	1,090,557,993	19,376,383	0
	奨学金	16,238,000	15,797,699	7,021,893	0
合 計	19,806,062,000	18,965,042,169	18,619,580,398	345,461,771	59,696,000

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計の繰越明許費繰越額 42,816,000 円、事故繰越し繰越額 16,880,000 円である。

次に、決算収支状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

（単位：円）

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	569,868,739	246,081,967	553,888,739	186,385,967	259,018,314	△ 367,502,772
特別会計	148,745,593	99,379,804	148,745,593	99,379,804	△ 6,254,385	△ 49,365,789
合 計	718,614,332	345,461,771	702,634,332	285,765,771	252,763,929	△416,868,561

各会計の歳入合計額から歳出合計額を差し引いた令和6年度の形式収支は345,461,771円であり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源の合計額 59,696,000 円を控除した実質収支額は 285,765,771 円、この額から前年度の実質収支額 702,634,332 円を除いた単年度収支額は△416,868,561 円である。

2 財政状態

財政指標の5年間の推移は、次表のとおりである。

普通会計の財政指標の推移

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財政力指数	0.599	0.579	0.586	0.603	0.634
経常収支比率	86.9	83.7	90.5	89.1	88.2
実質収支比率	4.8	5.4	4.1	7.6	2.5
実質公債費比率	3.1	3.0	2.8	2.8	2.8

○財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいう。

○経常収支比率の全国の平均は92.8パーセント、市町村平均は93.1パーセントとなっている。
(令和5年度決算)。

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられ、この数値が大きいほど財政力が強く、自主財源に恵まれた団体といえる。この財政力指数は0.634で、前年度より0.031ポイント増加した。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源がどれだけ充当されたかを示すもので、地方公共団体の財政構造の弾力性を表す指標として用いられ、この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。この経常収支比率は88.2パーセントで、前年度に比べ0.9ポイント減少した。

実質収支比率は、実質収支額を標準財政規模で除したものであり、一般に3パーセントから5パーセント程度が望ましいとされている。この実質収支比率は2.5パーセントで、前年度に比べ5.1ポイント減少した。

実質公債費比率は、地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもの。実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、財政健全化判断比率の一つであり、早期健全化基準は25.0パーセント以上、財政再生基準は35.0パーセント以上である。この実質公債費比率は2.8パーセントで、前年度と同等である。

3 一般会計

(1) 総括

令和6年度の決算状況および前年度との比較は次表のとおりである。

決算状況の年度比較

(単位：円・%)

区 分	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a ×100
当初予算	11,185,000,000	11,613,000,000	428,000,000	3.8
補正予算	1,124,389,000	1,176,136,000	51,747,000	4.6
前年度繰越事業費繰越額	387,010,100	208,154,000	△ 178,856,100	△ 46.2
予算現額計	12,696,399,100	12,997,290,000	300,890,900	2.4
歳入決算額 (収入済額)	12,502,662,045	12,345,039,558	△ 157,622,487	△ 1.3
歳出決算額 (支出済額)	11,932,793,306	12,098,957,591	166,164,285	1.4
歳入歳出差引額	569,868,739	246,081,967	△ 323,786,772	△ 56.8
翌年度へ繰り越すべき財源	15,980,000	59,696,000	43,716,000	273.6
実質収支額	553,888,739	186,385,967	△ 367,502,772	△ 66.3
単年度収支額	259,018,314	△ 367,502,772	△ 626,521,086	△ 241.9
積立金	156,182,000	281,528,534	125,346,534	80.3
積立金取崩額	400,000,000	200,000,000	△ 200,000,000	△ 50.0
繰上償還金	0	0	0	
実質単年度収支	15,200,314	△ 285,974,238	△ 301,174,552	△ 1,981.4

○実質単年度収支＝（単年度収支額＋積立金）－（積立金取崩額＋繰上償還金）

歳入決算額および歳出決算額は、歳入 12,345,039,558 円、歳出 12,098,957,591 円であった。

これを前年度と比較すると、歳入で 157,622,487 円（1.3パーセント）の減少、歳出で 166,164,285 円（1.4パーセント）の増加である。

実質収支額は 186,385,967 円で、これには、前年度以前からの実質収支額 553,888,739 円が含まれており、これを控除すると、単年度収支額は 367,502,772 円の赤字である。また、実質単年度収支額は、285,974,238 円の赤字である。

(2) 歳入概要

歳入総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R5	12,696,399,100	12,644,336,228	12,502,662,045	8,227,088	133,447,095	98.5	98.9
R6	12,997,290,000	12,466,027,587	12,345,039,558	1,406,016	119,582,013	95.0	99.0
R6-R5	300,890,900	△ 178,308,641	△ 157,622,487	△ 6,821,072	△ 13,865,082	△ 3.5	0.1

歳入決算額は、予算現額に対して 95.0 パーセント、調定額に対して 99.0 パーセントの収入率である。

不納欠損額は 1,406,016 円であり、前年度に比べ 6,821,072 円減少している。不納欠損額の内訳は、全額町税である。収入未済額は 119,582,013 円であり、前年度より 13,865,082 円減少しており、調定額の 0.1 パーセントで、前年度より 10.4 ポイント減少している。収入未済額の内訳は、町税 114,485,791 円、分担金及び負担金の民生費負担金 542,000 円、諸収入の貸付金元利収入 2,870,000 円及び雑入 1,684,222 円である。

① 目的別の歳入決算状況の年度比較

収入済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳入決算状況の年度比較

(単位:円・%)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
町 税	4,324,662,972	34.6	4,278,187,626	34.7	△ 1.1
地方譲与税	109,161,000	0.9	110,064,000	0.9	0.8
利子割交付金	2,357,000	0.0	3,188,000	0.0	35.3
配当割交付金	43,074,000	0.3	56,679,000	0.5	31.6
株式等譲渡所得割交付金	45,737,000	0.4	74,460,000	0.6	62.8
法人事業税交付金	38,299,000	0.3	39,449,000	0.3	3.0
地方消費税交付金	631,255,000	5.0	663,537,000	5.4	5.1
ゴルフ場利用税交付金	53,825,453	0.4	52,379,595	0.4	△ 2.7
環境性能割交付金	20,216,000	0.2	23,848,000	0.2	18.0
地方特例交付金	24,868,000	0.2	158,176,000	1.3	536.1
地方交付税	2,388,445,000	19.1	2,470,255,000	20.0	3.4
交通安全対策特別交付金	4,009,000	0.0	3,557,000	0.0	△ 11.3
分担金及び負担金	9,522,864	0.1	9,719,500	0.1	2.1
使用料及び手数料	175,212,966	1.4	170,756,161	1.4	△ 2.5
国庫支出金	1,802,472,341	14.4	1,526,117,912	12.4	△ 15.3
県支出金	851,567,055	6.8	810,601,394	6.6	△ 4.8
産収入	85,910,247	0.7	49,457,113	0.4	△ 42.4
寄附金	33,145,500	0.3	114,702,400	0.9	246.1
繰入金	533,165,087	4.3	371,112,000	3.0	△ 30.4
繰越金	345,900,525	2.8	569,868,739	4.6	64.7
諸収入	308,238,409	2.5	354,055,118	2.8	14.9
町 債	670,507,000	5.3	434,869,000	3.5	△ 35.1
自動車取得税交付金	1,110,626	0.0	—	—	皆減
合 計	12,502,662,045	100.0	12,345,039,558	100.0	△ 1.3

収入済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、町税が 34.7 パーセントと最も多く、次に地方交付税 20.0 パーセント、国庫支出金が 12.4 パーセント、県支出金 6.6 パーセント、地方消費税交付金 5.4 パーセント、繰越金 4.6 パーセントなどとなっている。

(3) 歳出概要

歳出総額の決算状況を、前年度と比較すると次表のとおりである。

歳 出

(単位：円・％)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) ×100
R5	12,696,399,100	11,932,793,306	208,154,000	555,451,794	94.0
R6	12,997,290,000	12,098,957,591	311,574,000	586,758,409	93.1
R6-R5	300,890,900	166,164,285	103,420,000	31,306,615	△ 0.9

歳出決算額は 12,098,957,591 円で、予算現額に対して 93.1 パーセントの執行率であり、前年度より 0.9 ポイント下回っている。

不用額は 586,758,409 円で予算額の 4.5 パーセントで、前年度 4.4 パーセントに比べ、0.1 ポイント上回っている。

① 目的別の歳出決算状況の年度比較

支出済額の目的別の年度比較は、次表のとおりである。

目的別の歳出決算状況の年度比較

(単位：円・％)

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		増減率 (b-a) / a ×100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
議会費	142,279,917	1.2	143,772,016	1.2	△ 0.4
総務費	1,414,359,049	11.9	1,907,286,307	15.8	34.9
民生費	3,996,489,850	33.5	4,007,388,737	33.1	6.3
衛生費	1,210,235,154	10.1	1,041,469,288	8.6	△ 16.1
農林水産業費	267,416,736	2.2	182,235,982	1.5	△ 31.7
商工費	134,648,073	1.1	100,498,153	0.8	△ 30.2
土木費	1,098,544,052	9.2	1,111,860,830	9.2	△ 8.1
消防費	662,750,327	5.6	716,709,950	5.9	6.8
教育費	1,931,166,879	16.2	1,742,813,448	14.4	△ 9.8
災害復旧費	2,174,700	0.0	7,169,842	0.1	229.7
公債費	956,902,774	8.0	970,681,382	8.0	1.4
諸支出金	115,825,795	1.0	167,071,656	1.4	△ 39.5
予備費	0	0.0	0	0.0	—
合 計	11,932,793,306	100.0	12,098,957,591	100.0	1.4

支出済額のうち、目的別の構成比率で主なものは、民生費が 33.1 パーセントと最も多く、次に総務費が 15.8 パーセント、教育費が 14.4 パーセント、土木費が 9.2 パーセント、衛生費が 8.6 パーセントなどとなっている。

② 性質別の決算状況の年度比較

歳出決算額を義務的経費、投資的経費およびその他経費に分類して比較すると、次表のとおりである。

性質別の歳出決算額の年度比較

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減率 (b-a)/a ×100
	決算額 (a)	構成比	決算額 (b)	構成比	
人件費	2,740,591	23.0	3,013,594	24.9	10.0
扶助費	2,155,183	18.1	2,263,033	18.7	5.0
公債費	956,559	8.0	970,681	8.0	1.5
義務的経費計	5,852,333	49.1	6,247,308	51.6	6.7
普通建設事業（補助事業費）	224,294	1.9	153,814	1.3	△ 31.4
普通建設事業（単独事業費）	673,995	5.6	375,494	3.1	△ 44.3
災害復旧費	2,240	0.0	6,073	0.0	171.1
投資的経費計	900,529	7.5	535,381	4.4	△ 40.5
物件費	2,391,914	20.0	2,458,170	20.3	2.8
維持補修費	82,868	0.7	80,213	0.7	△ 3.2
補助費等	1,384,248	11.6	1,278,665	10.6	△ 7.6
積立金	312,086	2.6	499,774	4.1	60.1
繰出金	1,008,815	8.5	999,447	8.3	△ 0.9
投資及び出資金・貸付金	0	0.0	0	0.0	0.0
その他経費計	5,179,931	43.4	5,316,269	44.0	2.6
合 計	11,932,793	100.0	12,098,958	100.0	1.4

○義務的経費とは、性質別経費のうち義務的・非弾力的性格の強い経費のことである。

○投資的経費とは、支出が資本形成に向けられる経費のことである。

義務的経費は、前年度に比べ394,975千円（6.7パーセント）増加しており、歳出決算額に占める割合は51.6パーセントで、前年度に比べ2.5ポイント増加している。これは、人事院勧告にもとづく給料表の引上げ改定や会計年度任用職員の処遇改善（勤勉手当の支給等）などにより前年度から人件費が273,003千円（10.0パーセント）増加したこと、定額減税補足給付金、障害福祉サービスの増加などから扶助費が107,850千円（5.0パーセント）増加したこと、また、地方債の借換えに伴う一括償還や令和3・4年度に借り入れた消防費の元金償還の開始などにより公債費が14,122千円（1.5パーセント）増加したことなどによるものである。

また、投資的経費は、前年度に比べ365,148千円（40.5パーセント）減少しており、歳出に占める割合も3.1ポイント減少している。これは、消防本部・消防北出張所の施設改修事業や文化体育館の大・小ホールの吊り天井落下防止対策事業を実施したものの、大規模な普通建設事業が前年度より減少したことなどによるものである。

(4) 款の区分別の歳入決算状況

歳入の決算状況を、款の区分ごとに、前年度と比較すると次表のとおりである。

■第1款 町 税

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算比	調定比
R5	4,211,129,000	4,461,515,430	4,324,662,972	8,227,088	128,625,370	102.7	96.9
R6	4,195,924,000	4,394,079,433	4,278,187,626	1,406,016	114,485,791	102.0	97.4
R6-R5	△ 15,205,000	△ 67,435,997	△ 46,475,346	△ 6,821,072	△ 14,139,579	△ 0.7	0.5

収入済額は4,278,187,626円で、前年度に比べ46,475,346円(1.1パーセント)減少している。

調定に対する収入率は97.4パーセントで、前年度と比べ0.5ポイント増加している。

不納欠損額は1,406,016円で、前年度より6,821,072円(82.9パーセント)減少している。

収入済額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	収入率	収入済額 (b)	収入率		
町民税	1,904,937,071	98.3	1,803,573,163	99.0	△ 101,363,908	△ 5.3
個人	1,612,350,571	98.0	1,474,450,763	98.8	△ 137,899,808	△ 8.5
法人	292,586,500	99.8	329,122,400	99.8	36,535,900	12.5
固定資産税	2,086,474,044	95.4	2,142,364,248	95.7	55,890,204	2.7
純固定資産税	2,084,348,944	95.4	2,140,239,148	95.7	55,890,204	2.7
交付金・納付金	2,125,100	100.0	2,125,100	100.0	0	0.0
軽自動車税	77,150,518	99.3	78,809,800	99.5	1,659,282	2.2
町たばこ税	156,066,897	100.0	153,430,126	100.0	△ 2,636,771	△ 1.7
特別土地保有税	—	—	—	—	—	—
都市計画税	100,034,442	97.9	100,010,289	98.5	△ 24,153	△ 0.0
合 計	4,324,662,972	96.9	4,278,187,626	97.4	△ 46,475,346	△ 1.1

① 町民税

町民税の収入済額は1,803,573,163円で、定額減税の影響により個人住民税の所得割が8.5%と大きく減少しましたが、町民税全体としては前年度に比べ101,363,908円(5.3パーセント)の減少にとどまった。

② 固定資産税

固定資産税の収入済額は2,142,364,248円で、評価替えに伴い家屋が減少したが、償却資産の増加により前年度に比べ55,890,204円(2.7パーセント)の増加となっている。

③ 軽自動車税

軽自動車税の収入済額は78,809,800円で、前年度に比べ1,659,282円(2.2パーセント)増加している。

④ 町たばこ税

町たばこ税の収入済額は153,430,126円で、前年度に比べ2,636,771円(1.7パーセント)減少している。

⑤ 特別土地保有税

特別土地保有税の収入はない。(平成15年度以降、あらたな課税は停止されている。)

⑥ 都市計画税

都市計画税の収入済額は100,010,289円で、前年度に比べ24,153円(0.02パーセント)減少している。

不納欠損額の税目別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	不納欠損額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)		
町民税	7,426,088	632,243	△ 6,793,845	△ 91.5
固定資産税	727,461	733,073	5,612	0.8
軽自動車税	59,300	35,000	△ 24,300	△ 41.0
特別土地保有税	—	—	—	—
都市計画税	14,239	5,700	△ 8,539	△ 60.0
合 計	8,227,088	1,406,016	△ 6,821,072	△ 82.9

不納欠損額は1,406,016円で、前年度に比べ6,821,072円(82.9パーセント)の減少である。

■第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	102,330,000	109,161,000	109,161,000	0	6,831,000
R6	109,931,000	110,064,000	110,064,000	0	133,000
R6-R5	7,601,000	903,000	903,000	0	—

収入済額は110,064,000円で、前年度に比べ903,000円(0.8パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)		
地方揮発油譲与税	25,613,000	25,191,000	△ 422,000	△ 1.6
自動車重量譲与税	77,218,000	77,092,000	△ 126,000	△ 0.2
森林環境譲与税	6,330,000	7,781,000	1,451,000	22.9
合 計	109,161,000	110,064,000	903,000	0.8

① 地方揮発油譲与税

地方揮発油譲与税は25,191,000円で、前年度に比べ422,000円(1.6パーセント)の減少である。

この譲与税は、平成21年4月の道路特定財源の見直し(一般財源化)に伴い、地方道路譲与税から地方揮発油譲与税に名称変更されたもので、地方揮発油税をその財源として、地方公共団体が管理する道路の延長および面積をもとに譲与される。

② 自動車重量譲与税

自動車重量譲与税は77,092,000円で、前年度に比べ126,000円(0.2パーセント)の減少である。

この譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、都道府県を通じて市町村に譲与される。

③ 森林環境譲与税

森林環境譲与税は7,781,000円で、前年度に比べ1,451,000円(22.9パーセント)の増加である。

この譲与税は、喫緊の課題である森林整備に対応するため、令和元年度から譲与が開始され、市町村や都道府県に対して私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

■第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	2,000,000	2,357,000	2,357,000	0	357,000
R6	2,000,000	3,188,000	3,188,000	0	1,188,000
R6-R5	0	831,000	831,000	0	—

収入済額は3,188,000円で、前年度に比べ831,000円(35.3パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県が徴収した税の一部を、市町村に対し交付するものとして、納入された利子割額をもとに、その一定割合が市町村に交付される。

■第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	39,000,000	43,074,000	43,074,000	0	4,074,000
R6	39,000,000	56,679,000	56,679,000	0	17,679,000
R6-R5	0	13,605,000	13,605,000	0	—

収入済額は56,679,000円で、前年度に比べ13,605,000円(31.6パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された配当割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	46,000,000	45,737,000	45,737,000	0	△ 263,000
R6	66,000,000	74,460,000	74,460,000	0	8,460,000
R6-R5	20,000,000	28,723,000	28,723,000	0	—

収入済額は74,460,000円で、前年度に比べ28,723,000円(62.8パーセント)の増加である。

この交付金は、都道府県に納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が、市町村に交付される。

■第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	38,000,000	38,299,000	38,299,000	0	299,000
R6	38,000,000	39,449,000	39,449,000	0	1,449,000
R6-R5	0	1,150,000	1,150,000	0	—

収入済額は39,449,000円で、前年度に比べ1,150,000円(3.0パーセント)の増加である。

この交付金は、平成28年度税制改正にて創設され、令和3年度から交付が始まったもので、都道府県税である法人事業税の一部を財源として、市町村の従業員数に応じて交付される。

■第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	628,000,000	631,255,000	631,255,000	0	3,255,000
R6	660,000,000	663,537,000	663,537,000	0	3,537,000
R6-R5	32,000,000	32,282,000	32,282,000	0	—

収入済額は663,537,000円で、前年度に比べ32,282,000円(5.1パーセント)の増加である。

この交付金は、地方消費税の収入額(清算後)の2分の1を、国勢調査の人口と経済センサス基礎調査の従業者数をもとに交付される。

なお、平成26年4月以降の税率引上げ分については、人口のみで按分される。

■第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	55,000,000	53,825,453	53,825,453	0	△1,174,547
R6	54,000,000	52,379,595	52,379,595	0	△1,620,405
R6-R5	△1,000,000	△1,445,858	△1,445,858	0	—

収入済額は52,379,595円で、前年度に比べ1,445,858円(2.7パーセント)の減少である。

この交付金は、ゴルフ場利用税として道府県が収納した税額のうち、10分の7に相当する額が、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

■第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	17,000,000	20,216,000	20,216,000	0	3,216,000
R6	20,000,000	23,848,000	23,848,000	0	3,848,000
R6-R5	3,000,000	3,632,000	3,632,000	0	—

収入済額は23,848,000円で、前年度に比べ3,632,000円(18.0パーセント)の増加である。

この交付金は、自動車税環境性能割の一部を財源として、市町村道の延長や面積等で按分して、市町村に交付される。

■第10款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	23,982,000	24,868,000	24,868,000	0	886,000
R6	157,417,000	158,176,000	158,176,000	0	759,000
R6-R5	133,435,000	133,308,000	133,308,000	0	—

収入済額は158,176,000円で、前年度に比べ133,308,000円(536.1パーセント)の増加である。

この交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、「地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律」により、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、各地方公共団体に交付される。

■第11款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	2,372,686,000	2,388,445,000	2,388,445,000	0	15,759,000
R6	2,459,298,000	2,470,255,000	2,470,255,000	0	10,957,000
R6-R5	86,612,000	81,810,000	81,810,000	0	—

収入済額は2,470,255,000円で、前年度に比べ81,810,000円(3.4パーセント)の増加である。

地方交付税は、所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税のそれぞれ一定割合を総額として、地方公共団体が合理的かつ、妥当な水準で自主的にその事務を遂行できるように、行政項目ごとに算定した基準財政需要額と標準的な状態において収入が見込まれる税收等見込額としての基準財政収入額を算定して、基準財政収入額が基準財政需要額に不足する場合に、その差額が普通交付税として交付される。

なお、普通交付税によって捕捉されない特別の財政需要やその他特別の事情に対して交付されるのが特別交付税である。

■第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	4,100,000	4,009,000	4,009,000	0	△ 91,000
R6	4,300,000	3,557,000	3,557,000	0	△ 743,000
R6-R5	200,000	△ 452,000	△ 452,000	0	—

収入済額は3,557,000円で、前年度に比べ452,000円(11.3パーセント)の減少である。

この交付金は、交通反則金の収入見込額から所定の費用を控除した額が、地方公共団体の道路交通安全施設の設置や管理に要する費用に充てるため、交通事故発生件数・人口集中地区人口・改良済道路の延長によって算定配分される。

■第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	10,737,000	10,064,864	9,522,864	542,000	△ 1,214,136
R6	9,692,000	10,261,500	9,719,500	542,000	27,500
R6-R5	△ 1,045,000	196,636	196,636	0	—

収入済額は9,719,500円で、前年度に比べ196,636円(2.1パーセント)の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)		
分担金	35,294	0	△ 35,294	△ 100.0
負担金	9,487,570	9,719,500	231,930	2.4
合 計	9,522,864	9,719,500	196,636	2.1

① 分担金

収入済額は0円で、前年度に比べ皆減である。

② 負担金

収入済額は9,719,500円で、前年度に比べ231,930円(2.4パーセント)の増加である。

全額が民生費負担金で、児童福祉施設負担金8,950,600円、老人福祉措置費負担金768,900円である。

児童福祉施設負担金の収入未済額542,000円は、保育所の保育料である。

■第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	175,491,000	175,238,666	175,212,966	25,700	△ 278,034
R6	173,455,000	170,756,161	170,756,161	0	△ 2,698,839
R6-R5	△ 2,036,000	△ 4,482,505	△ 4,456,805	△ 25,700	—

収入済額は170,756,161円で、前年度に比べ4,456,805円(2.5パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和5年度(a)	令和6年度(b)		
使用料	153,122,031	148,994,191	△ 4,127,840	△ 2.7
手数料	22,090,935	21,761,970	△ 328,965	△ 1.5
合 計	175,212,966	170,756,161	△ 4,456,805	△ 2.5

① 使用料

使用料は148,994,191円で、前年度に比べ4,127,840円(2.7パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務使用料12,908,952円(対前年度比820,584円、6.0パーセントの減少)、民生使用料21,610,880円(対前年度比764,760円、3.4パーセントの減少)、衛生使用料11,479,000円(対前年度比693,000円、5.7パーセントの減少)、土木使用料91,550,859円(対前年度比52,820円、0.1パーセントの減少)、教育使用料9,471,500円(対前年度比1,412,176円、13.0パーセントの減少)などである。

② 手数料

手数料は21,761,970円で、前年度に比べ328,965円(1.5パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務手数料9,692,450円(対前年度比219,200円、2.3パーセントの増加)、衛生手数料11,473,020円(対前年度比572,765円、4.8パーセントの減少)などである。

■第15款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	1,919,726,000	1,802,472,341	1,802,472,341	0	△ 117,253,659
R6	1,891,293,000	1,526,117,912	1,526,117,912	0	△ 365,175,088
R6-R5	△ 28,433,000	△ 276,354,429	△ 276,354,429	0	—

収入済額は1,526,117,912円で、前年度に比べ276,354,429円(15.3パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和5年度(a)	令和6年度(b)		
国庫負担金	958,020,275	906,449,442	△ 51,570,833	△ 5.4
国庫補助金	835,515,755	611,442,342	△ 224,073,413	△ 26.8
委託金	8,936,311	8,226,128	△ 710,183	△ 7.9
合 計	1,802,472,341	1,526,117,912	△ 276,354,429	△ 15.3

① 国庫負担金

国庫負担金は906,449,442円で、前年度に比べ51,570,83円(5.4パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費国庫負担金899,642,339円(対前年度比18,697,450円、2.1パーセントの増加)、災害復旧費国庫負担金3,319,000円(対前年度比3,319,000円、100.0パーセントの皆増)などである。

② 国庫補助金

国庫補助金は611,442,342円で、前年度に比べ224,073,413円(26.8パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、総務費国庫補助金430,498,342円(対前年度比126,015,158円、22.6パーセントの減少)、民生費国庫補助金81,317,000円(対前年度比2,036,000円、2.6パーセントの増加)、衛生費国庫補助金13,038,000円(対前年度比79,533,240円、85.9パーセントの減少)、土木費国庫補助金74,089,000円(対前年度比8,629,000円、10.4パーセントの減少)、教育費国庫補助金11,975,000円(対前年度比△12,110,020円、50.3パーセントの減少)などである。

③ 委託金

委託金は8,226,128円で、前年度に比べ710,183円(7.9パーセント)の減少である。

内訳は、総務費委託金257,000円(対前年度比41,000円、19.0パーセントの増加)、民生費委託金7,969,128円(対前年度比751,183円、8.6パーセントの減少)である。

■第16款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	874,243,000	851,567,055	851,567,055	0	△ 22,675,945
R6	854,614,000	810,601,394	810,601,394	0	△ 44,012,606
R6-R5	△ 19,629,000	△ 40,965,661	△ 40,965,661	0	—

収入済額は810,601,394円で、前年度に比べ40,965,661円(4.8パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和5年度(a)	令和6年度(b)		
県負担金	509,467,236	492,240,776	△ 17,226,460	△ 3.4
県補助金	280,152,016	231,933,961	△ 48,218,055	△ 17.2
委託金	61,947,803	86,426,657	24,489,434	39.5
合 計	851,567,055	810,601,394	△ 40,965,661	△ 4.8

① 県負担金

県負担金は492,240,776円で、前年度に比べ17,226,460円(3.4パーセント)の減少である。

収入済額の主なものは、民生費県負担金 491,694,228 円（対前年度比 17,509,658 円、3.4 パーセントの減少）などである。

② 県補助金

県補助金は 231,933,961 円で、前年度に比べ 48,218,055 円（17.2 パーセント）の減少である。

収入済額の主なものは、総務費県補助金 20,760,135 円（対前年度比 9,926,635 円、91.6 パーセントの増加）、民生費県補助金 122,564,488 円（対前年度比 3,794,326 円、3.2 パーセントの増加）、農林水産業費県補助金 56,257,861 円（対前年度比 65,740,542 円、53.9 パーセントの減少）などである。

③ 委託金

委託金は 86,426,657 円で、前年度に比べ 24,489,434 円（39.5 パーセント）の増加である。

収入済額の主なものは、総務費委託金 84,538,751 円（対前年度比 24,549,833 円、40.9 パーセントの増加）、教育費委託金 1,435,858 円（対前年度比 5,358 円、0.4 パーセントの増加）などである。

■第 17 款 財産収入

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	86,288,000	85,910,247	85,910,247	0	△ 377,753
R6	49,344,000	49,457,113	49,457,113	0	113,113
R6-R5	△ 36,944,000	△ 36,453,134	△ 36,453,134	0	—

収入済額は 49,457,113 円で、前年度に比べ 36,453,134 円（42.4 パーセント）の減少である。

収入済額の内訳は、財産貸付収入 35,677,113 円（対前年度比 163,258 円、0.5 パーセントの増加）、利子及び配当金 12,419,413 円（対前年度比 161,255 円、1.3 パーセントの減少）、財産売払収入 1,360,587 円（対前年度比 36,455,137 円、96.4 パーセントの減少）である。

■第 18 款 寄附金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	33,702,000	33,145,500	33,145,500	0	△ 556,500
R6	114,690,000	114,702,400	114,702,400	0	12,400
R6-R5	80,988,000	81,556,900	81,556,900	0	—

収入済額は 114,702,400 円で、前年度に比べ 81,556,900 円（246.1 パーセント）の増加である。

収入済額の内訳は、一般寄附金 42,540,400 円（対前年度比 9,584,900 円、29.1 パーセントの増加）、商工費寄附金 32,162,000 円（対前年度比 32,162,000 円、100.0 パーセントの皆増）、教育費寄附金 40,000,000 円（対前年度比 39,940,000 円、66,566.7 パーセントの増加）である。

■第 19 款 繰入金

（単位：円）

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	571,037,000	533,165,087	533,195,087	0	△ 37,841,913
R6	596,550,000	371,112,000	371,112,000	0	△ 225,438,000
R6-R5	25,513,000	△ 162,053,087	△ 162,083,087	0	—

収入済額は 371,112,000 円で、前年度に比べ 162,083,087 円（30.4 パーセント）の減少である。

内訳は、財政調整基金、減債基金及びまちづくり基金の各基金からの繰入金である。

■第20款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	345,900,100	345,900,525	345,900,525	0	425
R6	569,868,000	569,868,739	569,868,739	0	739
R6-R5	223,967,900	223,968,214	223,968,214	0	—

収入済額は569,868,739円で、前年度に比べ223,968,214円（64.7パーセント）の増加である。

これは、地方自治法第233条の2の規定により、前年度決算の剰余金を編入したものである。

■第21款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	306,641,000	312,492,434	308,238,409	4,254,025	1,897,409
R6	370,245,000	358,609,340	354,055,118	4,554,222	△ 16,189,882
R6-R5	63,904,000	46,116,906	45,816,709	300,197	—

収入済額は354,055,118円で、前年度に比べ45,816,709円（14.9パーセント）の増加である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a)/a×100
	令和5年度(a)	令和6年度(b)		
延滞金、加算金及び過料	2,116,584	1,904,128	△ 212,456	△ 10.0
町預金利子	20,118	242,971	222,853	1,107.7
貸付金元利収入	60,000	60,000	0	0.0
雑 入	306,041,707	351,848,019	45,806,312	15.0
合 計	308,238,409	354,055,118	45,816,709	14.9

① 延滞金、加算金及び過料

延滞金、加算金及び過料は1,904,128円で、前年度に比べ212,456円（10.0パーセント）の減少である。

内訳は、町税の滞納延滞金である。

② 町預金利子

町預金利子は242,971円で、前年度に比べ222,853円（1,107.7パーセント）の増加である。

内訳は、歳計現金の預金利子である。

③ 貸付金元利収入

貸付金元利収入は60,000円で、前年度と同額である。

④ 雑 入

雑入は351,848,019円で、前年度に比べ45,806,312円（15.0パーセント）の増加である。

■第22款 町債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算比較増減
R5	833,707,000	670,507,000	670,507,000	0	△ 163,200,000
R6	561,669,000	434,869,000	434,869,000	0	△ 126,800,000
R6-R5	△ 272,038,000	△ 235,638,000	△ 235,638,000	0	—

収入済額は434,869,000円で、前年度に比べ235,638,000円(35.1パーセント)の減少である。

収入済額の項の区分別の年度比較は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収入済額		増減額 (b-a)	増減率 (b-a) / a × 100
	令和5年度 (a)	令和6年度 (b)		
総務債	109,507,000	91,569,000	△ 17,938,000	△ 16.4
衛生債	4,200,000	4,100,000	△ 100,000	△ 2.4
土木債	78,400,000	120,400,000	42,000,000	53.6
消防債	179,100,000	136,300,000	△ 42,800,000	△ 23.9
教育債	283,900,000	69,600,000	△ 214,300,000	△ 75.5
農林水産業債	15,400,000	7,100,000	△ 8,300,000	△ 53.9
商工債	0	2,700,000	2,700,000	皆増
災害復旧債	0	3,100,000	3,100,000	皆増
合 計	670,507,000	434,869,000	△ 235,638,000	△ 35.1

収入済額の主なものは、地方公共団体の一般財源の不足に対処するために発行される臨時財政対策債を含む総務債91,569,000円(対前年度比17,938,000円、16.4パーセントの減少)、土木費120,400,000円(対前年度比42,000,000円、53.6パーセントの増加)、消防費136,300,000円(対前年度比42,800,000円、23.9パーセントの減少)、教育債69,600,000円(対前年度比214,300,000円、75.5パーセントの減少)などである。

なお、最近5カ年の町債収入及び償還状況は次のとおりである。

[町債収入・元金償還状況表]

(単位：円)

年度	町債収入額	元金償還額	年度末現在高		1人当たり の町債額
				内 臨時財政対策債	
R2	1,271,281,000	833,895,107	8,593,916,929	5,427,617,470	283,338
R3	1,073,174,000	862,821,959	8,804,268,971	5,467,772,067	295,445
R4	484,785,000	859,256,887	8,429,797,082	5,125,445,576	286,786
R5	670,507,000	935,782,733	8,164,521,347	4,715,692,112	282,852
R6	434,869,000	948,337,490	7,651,052,853	4,292,008,888	268,769

(5) 款の区分別の歳出決算状況

歳出決算額の状況を款の区分ごとに比較すると次表のとおりである。

■第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	146,511,000	142,279,917	0	4,231,083	97.1
R6	148,023,000	143,772,016	0	4,250,984	97.1
R6-R5	1,512,000	1,492,099	0	19,901	0.0

議会費の支出済額は 143,772,016 円で、予算現額に対し 97.1 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 1,492,099 円 (1.0 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.2 パーセントで、前年度と同率である。

■第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	1,513,171,000	1,414,359,049	19,819,000	78,992,951	93.5
R6	2,050,105,000	1,907,286,307	44,598,000	98,220,693	93.0
R6-R5	536,934,000	492,927,258	24,779,000	19,227,742	△ 0.5

総務費の支出済額は 1,907,286,307 円で、予算現額に対し 93.0 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 492,927,258 円 (34.9 パーセント) の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 15.8 パーセントで、前年度に比べ 3.6 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、総務管理費では、一般管理費 861,538,515 円 (対前年度比 301,075,136 円、53.7 パーセントの増加)、広報広聴費 21,806,844 円 (対前年度比 7,188,008 円、49.2 パーセントの増加)、財産管理費 122,654,355 円 (対前年度比 2,417,590 円、2.0 パーセントの増加)、企画費 63,427,103 円 (対前年度比 8,086,421 円、14.6 パーセントの増加)、電子計算事務費 131,497,026 円 (対前年度比 20,000,342 円、17.9 パーセントの増加)、連絡所費 14,204,379 円 (対前年度比 1,395,487 円、10.9 パーセントの増加)、財政調整基金費 281,528,534 円 (対前年度比 125,346,829 円、80.3 パーセントの増加) などである。

徴税費では、164,234,024 円 (対前年度比 1,737,261 円、1.1 パーセントの増加)、戸籍住民基本台帳費では、142,310,216 円 (対前年度比 5,409,406 円、4.0 パーセントの増加)、統計調査費では、2,701,983 円 (対前年度比 1,565,178 円、137.7 パーセントの増加) などである。

なお、翌年度繰越額 44,598,000 円は、キッチントレーラー整備事業、クレーン付トラック整備事業、町制施行 70 周年記念事業、財務会計システム更新事業である。

■第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	4,206,191,000	3,996,489,850	27,678,000	182,023,150	95.0
R6	4,268,458,000	4,007,388,737	34,392,000	226,677,263	93.9
R6-R5	62,267,000	10,898,887	6,714,000	44,654,113	△ 1.1

民生費の支出済額は 4,007,388,737 円で、予算現額に対し 93.9 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 10,898,887 円（0.3 パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 33.1 パーセントで、前年度に比べ 1.0 ポイント増加している。

支出済額の主なものは、社会福祉費では、社会福祉総務費 609,444,730 円（対前年度比 168,456,586 円、21.7 パーセントの減少）、老人福祉費 885,502,176 円（対前年度比 1,747,678 円、0.2 パーセントの増加）、心身障害者福祉費 743,507,255 円（対前年度比 81,074,774 円、12.2 パーセントの増加）、社会福祉施設費 128,178,111 円（対前年度比 16,894,311 円、15.2 パーセントの増加）などである。

児童福祉費では、児童福祉総務費 544,405,159 円（対前年度比 33,918,446 円、6.6 パーセントの増加）、児童措置費 413,590,650 円（対前年度比 40,694,265 円、10.9 パーセントの増加）、保育所費 672,792,098 円（対前年度比 5,787,135 円、0.9 パーセントの増加）などである。

なお、翌年度繰越額 34,392,000 円は、住民税非課税世帯に対する給付金事業、福祉施設あり方検討事業である。

■第4款 衛生費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	1,319,250,000	1,210,235,154	11,769,000	97,245,846	91.7
R6	1,122,902,000	1,041,469,288	6,967,000	74,465,712	92.7
R6-R5	△ 196,348,000	△ 168,765,866	△ 4,802,000	△ 22,780,134	1.0

衛生費の支出済額は 1,041,469,288 円で、予算現額に対し 92.7 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 168,765,866 円（13.9 パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 8.6 パーセントで、前年度に比べ 4.6 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では、保健衛生総務費 81,896,337 円（対前年度比 9,781,491 円、10.7 パーセントの減少）、予防費 263,889,271 円（対前年度比 83,379,486 円、24.0 パーセントの減少）、環境衛生費 14,398,405 円（対前年度比 842,775 円、5.5 パーセントの減少）、母子保健指導費 41,669,910 円（対前年度比 14,743,903 円、54.8 パーセントの増加）、火葬場費 27,396,050 円（対前年度比 3,630 円、0.0 パーセントの増加）などである。

清掃費では、清掃総務費 120,507,452 円（対前年度比 10,051,446 円、9.1 パーセントの増加）、塵芥処理費 429,000,096 円（対前年度比 20,430,492 円、4.5 パーセントの減少）、し尿処理費 49,189,088 円（対前年度比 4,114,767 円、9.1 パーセントの増加）などである。

環境対策費では、環境対策費 7,044,909 円（対前年度比 18,756,014 円、72.7 パーセントの減少）である。

なお、翌年度繰越額 6,967,000 円は、出産・子育て応援事業、省エネ家電製品購入補助事業である。

■第5款 農林水産業費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	305,544,000	267,416,736	22,000,000	16,127,264	87.5
R6	214,427,000	182,235,982	17,000,000	15,191,018	85.0
R6-R5	△ 91,117,000	△ 85,180,754	△ 5,000,000	△ 936,246	△ 2.5

農林水産業費の支出済額は 182,235,982 円で、予算現額に対し 85.0 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 85,180,754 円（31.9 パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 1.5 パーセント、前年度に比べ 0.6 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、農業費では、農業総務費 78,245,060 円（対前年度比 9,744,767 円、11.1 パーセントの減少）、農業振興費 53,816,709 円（対前年度比 294,341 円、0.5 パーセントの増加）、農地費 34,917,512 円（対前年度比 31,720,493 円、47.6 パーセントの減少）などである。

林業費では、林業振興費 6,447,398 円（対前年度比 46,551,606 円、87.8 パーセントの減少）である。

なお、翌年度繰越額 17,000,000 円は、農業用施設改良事業である。

■第6款 商工費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 （b/a）×100
R5	141,822,000	134,648,073	0	7,173,927	94.9
R6	160,792,000	100,498,153	50,189,000	10,104,847	62.5
R6-R5	18,970,000	△ 34,149,920	50,189,000	2,930,920	△ 32.4

商工費の支出済額は 100,498,153 円で、予算現額に対し 62.5 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 34,149,920 円（25.4 パーセント）の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は 0.8 パーセントで、前年度に比べ 0.5 ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 51,114,278 円（対前年度比 50,259,049 円、49.6 パーセントの減少）、観光費 43,543,678 円（対前年度比 14,331,952 円、49.1 パーセントの増加）などである。

なお、翌年度繰越額 50,189,000 円は、プレミアム付電子商品券事業である。

■第7款 土木費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 （b/a）×100
R5	1,178,066,100	1,098,544,052	26,640,000	52,882,048	93.2
R6	1,284,931,000	1,111,860,830	138,390,000	34,680,170	86.5
R6-R5	106,864,900	13,316,778	111,750,000	△18,201,878	△ 6.7

土木費の支出済額は 1,111,860,830 円で、予算現額に対し 86.5 パーセントの執行率であり、前年度に比べ 13,316,778 円（1.2 パーセント）の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は 9.2 パーセントで、前年度に比べ 0.9 ポイントの増加である。

支出済額の主なものは、土木管理費では、土木総務費 146,540,178 円（対前年度比 8,475,081 円、5.5 パーセントの減少）、道路橋りょう費では、道路維持費 237,538,255 円（対前年度比 62,210,144 円、35.5 パーセントの増加）である。

都市計画費では、都市計画総務費 169,662,785 円（対前年度比 10,595,330 円、6.7 パーセントの増加）、公園費 144,643,735 円（対前年度比 870,906 円、0.6 パーセントの増加）、下水道費 270,619,000 円（対前年度比 28,950,210 円、9.7 パーセントの減少）である。

なお、翌年度繰越額 138,390,000 円は、橋りょう長寿命化修繕事業である。

■第8款 消防費

（単位：円・％）

年 度	予算現額（a）	支出済額（b）	翌年度繰越額	不用額	執行率 （b/a）×100
R5	673,958,000	662,750,327	0	11,207,673	98.3
R6	734,183,000	716,709,950	0	17,473,050	97.6
R6-R5	60,225,000	53,959,623	0	6,265,377	△ 0.7

消防費の支出済額は716,709,950円で、予算現額に対し97.6パーセントの執行率であり、前年度に比べ53,959,623円(8.1パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は5.9パーセントで、前年度に比べ1.3ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、常備消防費597,129,549円(対前年度比142,946,404円、31.5パーセントの増加)、非常備消防費52,671,491円(対前年度比20,942,519円、66.0パーセントの増加)、消防施設費66,908,910円(対前年度比109,929,300円、62.2パーセントの減少)である。

■第9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	2,126,988,000	1,931,166,879	100,248,000	95,573,121	90.8
R6	1,842,282,000	1,742,813,448	0	99,468,552	94.6
R6-R5	△ 284,706,000	△ 188,353,431	△ 100,248,000	3,895,431	3.8

教育費の支出済額は1,742,813,448円で、予算現額に対し94.6パーセントの執行率であり、前年度に比べ188,353,431円(9.8パーセント)の減少である。

また、歳出決算額に占める割合は14.4パーセントで、前年度に比べ2.6ポイントの減少である。

支出済額の主なものは、教育総務費では、事務局費498,965,785円(対前年度比14,319,149円、3.0パーセントの増加)などで、小学校費では、学校管理費194,772,921円(対前年度比204,553,777円、51.2パーセントの減少)、教育振興費45,662,944円(対前年度比1,295,350円、2.9パーセントの増加)である。中学校費では、学校管理費132,226,045円(対前年度比1,050,923円、0.8パーセントの減少)、教育振興費22,198,824円(対前年度比1,359,277円、5.8パーセントの減少)で、幼稚園費では、幼稚園費143,669,062円(対前年度比12,820,691円、9.8パーセントの増加)である。

社会教育費では、社会教育総務費153,842,857円(対前年度比5,415,372円、3.6パーセントの増加)、人権教育推進費11,600,535円(対前年度比1,931,458円、20.0パーセントの増加)、公民館費3,048,260円(対前年度比1,537,585円、33.5パーセントの減少)、社会教育施設費94,171,977円(対前年度比5,324,193円、5.4パーセントの減少)、図書館費42,683,344円(対前年度比3,509,044円、9.0パーセントの増加)である。

保健体育費では、保健体育総務費6,423,807円(対前年度比525,461円、8.9パーセントの増加)、体育施設費51,864,848円(対前年度比17,093,274円、49.2パーセントの増加)、学校給食センター費311,638,236円(対前年度比7,855,792円、2.6パーセントの増加)などである。

■第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	2,602,000	2,174,700	0	427,300	83.6
R6	27,262,000	7,169,842	20,038,000	54,158	26.3
R6-R5	24,660,000	4,995,142	20,038,000	△ 373,142	△ 57.3

災害復旧費の支出済額は7,169,842円で、前年度に比べ4,995,142円(229.7パーセント)の増加である。

なお、翌年度繰越額20,038,000円は、災害復旧事業である。

■第11款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	960,013,000	956,902,774	0	3,110,226	99.7
R6	975,574,000	970,681,382	0	4,892,618	99.5
R6-R5	15,561,000	13,778,608	0	1,782,392	△ 0.2

公債費の支出済額は970,681,382円で、予算現額に対し99.5パーセントの執行率であり、前年度に比べ13,778,608円(1.4パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は8.0パーセントで、前年度に比べ0.5ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、償還金元金948,337,490円(対前年度比12,554,757円、1.3パーセントの増加)、償還金利子22,343,892円(対前年度比1,568,080円、7.5パーセントの増加)である。

■第12款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a) × 100
R5	119,399,000	115,825,795	0	3,573,205	97.0
R6	167,235,000	167,071,656	0	163,344	99.9
R6-R5	47,836,000	51,245,861	0	△ 3,409,861	2.9

諸支出金の支出済額は167,071,656円で、予算現額に対し99.9パーセントの執行率であり、前年度に比べ51,245,861円(44.2パーセント)の増加である。

また、歳出決算額に占める割合は1.4パーセントで、前年度に比べ0.9ポイントの増加である。

支出済額の内訳は、まちづくり基金への積立金117,994,906円(対前年度比48,762,264円、70.4パーセントの増加)、都市計画事業基金への積立金49,076,750円(対前年比2,483,597円、5.3パーセントの増加)である。

■第13款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	予備費充用額 (b)	不用額	充用率
R5	15,000,000	12,116,000	2,884,000	80.8
R6	20,000,000	18,884,000	1,116,000	94.4
R6-R5	5,000,000	6,768,000	△1,768,000	13.6

予備費の充用先は、総務費へ5,960,000円、民生費へ2,522,000円、衛生費へ4,322,000円、土木費へ412,000円、教育費へ4,661,000円、災害復旧費へ957,000円、諸支出金へ50,000円である。

4 特別会計

令和6年度の各特別会計の決算概要については、次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a ×100)
R5	3,297,537,000	3,325,005,457	3,245,551,201	2,750,317	76,703,939	97.6
R6	3,239,514,000	3,174,991,542	3,105,635,716	2,391,180	66,964,646	97.8
R6-R5	△ 58,023,000	△ 150,013,915	△ 139,915,485	△ 359,137	△ 9,739,293	0.2

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a ×100)
R5	3,297,537,000	3,184,196,463	0	113,340,537	96.6
R6	3,239,514,000	3,055,867,011	0	183,646,989	94.3
R6-R5	△ 58,023,000	△ 128,329,452	0	70,306,452	△ 2.3

歳入決算額は3,105,635,716円で、前年度に比べ139,915,485円(4.3パーセント)の減少、調定額に対する収入率は97.8パーセントとなっている。

歳出決算額は3,055,867,011円で、前年度に比べ128,329,452円(4.0パーセント)の減少、執行率は94.3パーセントとなっている。

この結果、形式収支は49,768,705円となり、年度比較は次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
国民健康保険税	536,380,519	16.5	530,770,313	17.1	△ 1.0
一部負担金	0	0.0	0	0.0	—
使用料及び手数料	277,500	0.0	237,629	0.0	△ 14.4
国庫支出金	20,000	0.0	10,128,000	0.3	—
県支出金	2,409,292,219	74.2	2,237,989,204	72.1	△ 7.1
財産収入	2,520,846	0.1	2,481,438	0.1	△ 1.6
繰入金	239,819,009	7.4	259,013,493	8.3	8.0
繰越金	40,663,933	1.3	61,354,738	2.0	50.9
諸収入	16,577,175	0.5	3,660,901	0.1	△ 77.9
歳入合計	3,245,551,201	100.0	3,105,635,716	100.0	△ 4.3

区 分	令和5年度		令和6年度		増減率 (b-a)/a× 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	18,022,296	0.6	21,766,919	0.7	20.8
保険給付費	2,177,128,959	68.4	2,045,383,744	66.9	△ 6.1
国民健康保険事業費納付金	886,945,621	27.8	879,961,227	28.8	△ 0.8
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—
保健事業費	43,203,502	1.4	44,760,908	1.5	3.6
諸支出金	58,896,085	1.8	63,994,213	2.1	8.7
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	3,184,196,463	100.0	3,055,867,011	100.0	△ 4.0
形式収支	61,354,738	—	49,768,705	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、国民健康保険税が530,770,313円で、前年度に比べ5,610,206円（1.0パーセント）の減少となっている。構成比は17.1パーセントで0.6ポイント増加している。その内訳は、現年課税分513,212,702円、滞納繰越分17,557,611円である。徴収率は88.4パーセント（前年度87.1パーセント）で、その内訳は、現年度分が98.1パーセント（前年度98.2パーセント）、滞納繰越分が22.8パーセント（前年度24.1パーセント）である。

不納欠損額は2,391,180円で、前年度に比べて359,137円（13.1パーセント）減少している。

収入未済額は66,964,646円で、前年度に比べて9,739,293円（12.7パーセント）減少している。

また、賦課割合は次表のとおりであり、医療分の応能割合は57パーセント（前年度58パーセント）、応益割合は43パーセント（前年度42パーセント）である。

次に、県支出金は2,237,989,204円で、前年度に比べ171,303,015円（7.1パーセント）の減少、歳入構成比は72.1パーセントで2.2ポイント減少している。これは、平成30年度から始まった国民健康保険の広域化に伴い、県より保険給付に必要な費用の全額が交付されるものである。

繰入金は259,013,493円で、前年度に比べ19,194,484円（8.0パーセント）の増加、歳入構成比は8.3パーセントで0.9ポイント増加している。これは、主に一般会計からの繰入金であり、保険基盤安定繰入金138,563,546円、出産育児一時金等繰入金2,984,000円、財政安定化支援事業繰入金12,091,000円、職員給与費等繰入金5,227,677円、産前産後保険税繰入金147,270円である。

繰越金は61,354,738円で、前年度に比べ20,690,805円（50.9パーセント）の増加、歳入構成比は2.0パーセントで0.7ポイント増加している。

諸収入は3,660,901円で、前年度と比較して12,916,274円（77.9パーセント）減少しており、延滞金1,828,234円、第三者納付金1,321,633円などである。

国民健康保険税の賦課割合

(単位：％)

年度	応能割合						応益割合					
	所得割			資産割			均等割			平等割		
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
R2	58	58	58	0	0	0	29	29	29	13	13	13
R3	58	58	59	0	0	0	29	29	28	13	13	13
R4	58	58	60	0	0	0	29	29	28	13	13	12
R5	58	58	58	0	0	0	29	29	29	13	13	13
R6	57	57	57	0	0	0	30	30	30	13	13	13

(注) 国民健康保険税に関する調べに拠る。

1人あたり・世帯あたりの課税調定額

(単位：円)

年度	医療分 課税調定額		後期高齢者支援金分 課税調定額		介護納付金分 課税調定額	
	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり	一人あたり	一世帯あたり
R2	54,372	88,335	22,381	36,362	25,778	30,429
R3	55,949	89,713	23,010	36,895	25,866	30,569
R4	57,477	90,067	23,675	37,100	26,765	31,464
R5	60,095	92,868	24,239	37,458	26,761	31,537
R6	62,909	95,816	24,954	38,008	27,612	32,473

② 歳出

歳出の主なものは、保険給付費 2,045,383,744 円で、前年度に比べ 131,745,215 円 (6.1パーセント) 減少し、歳出構成比は 66.9パーセントで、1.5ポイント減少している。内訳は、療養給付費 1,755,971,333 円で、前年度に比べ 102,172,047 円 (5.5パーセント) の減少、療養費 20,237,159 円で、前年度に比べ 798,383 円 (3.8パーセント) の減少、高額療養費 257,022,821 円で、前年度に比べ 29,258,949 円 (10.2パーセント) の減少などである。

国民健康保険事業費納付金は 879,961,227 円で、これは、国民健康保険の財政運営責任を担う県に対し、市町村が納付する納付金である。

保健事業費は 44,760,908 円で、前年度に比べ 1,557,406 円 (3.6パーセント) の増加、歳出構成比は 1.5パーセントで前年度より 0.1ポイント増加している。これは、30才から 74才の保険加入者を対象に実施する特定健康診査や健康診断助成事業、医療費通知などにかかる経費である。

諸支出金は 63,994,213 円で、前年度に比べ 5,098,128 円 (8.7パーセント) の増加、歳出構成比は 2.1パーセントで、0.3ポイント増加している。内訳は、財政調整基金への積立金 33,481,438 円で、前年度に比べ 9,960,600 円 (42.3パーセント) の増加、償還金及び還付加算金は 30,512,775 円で、前年度に比べ 4,862,472 円 (13.7パーセント) の減少となっている。

加入世帯、被保険者数、1人当たりの保険税額、医療費等の比較

区 分	単位	令和5年度（a）	令和6年度（b）	増減率 (b-a) / a × 100
加入世帯数（年度末現在）	世帯	3,682	3,573	△ 3.0
被保険者数（年度末現在）	人	5,690	5,442	△ 4.4
1世帯当たり保険税額	円	161,863	166,297	2.7
1人当たり保険税額	円	111,095	115,475	3.9
医療費額	円	2,517,466,641	2,397,929,727	△ 4.7
国保負担額	円	1,867,515,508	1,774,539,680	△ 5.0
1人当たり受診件数	件	18.88	19.26	2.0
1件当たり医療費	円	22,658	22,080	△ 2.6
1人当たり医療費	円	427,704	425,316	△ 0.6

保険給付費の年度比較

（単位：円・％）

年 度	療養給付費・療養費		高額療養費	葬祭費	出産育児 一時金	その他	計	増減 率
	一 般 被保険者	退 職 被保険者						
R4	1,916,262,728	0	276,619,816	1,950,000	3,768,000	6,516,181	2,205,116,725	△6.4
R5	1,879,178,922	0	286,281,770	1,800,000	3,340,000	6,528,267	2,177,128,959	98.7
R6	1,776,208,492	—	257,022,821	1,700,000	4,476,000	5,976,431	2,045,383,744	93.9

(2) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R5	2,438,423,000	2,423,057,501	2,415,547,555	646,050	6,863,896	99.7
R6	2,460,630,000	2,415,056,339	2,408,011,203	2,253,970	4,791,166	99.7
R6-R5	22,207,000	△ 8,001,162	△ 7,536,352	1,607,920	△ 2,072,730	0.0

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R5	2,438,423,000	2,349,812,966	0	88,610,034	96.4
R6	2,460,630,000	2,384,798,380	0	75,831,620	96.9
R6-R5	22,207,000	34,985,414	0	△ 12,778,414	0.5

歳入決算額は2,408,011,203円で、前年度に比べ7,536,352円(0.3パーセント)の減少、調定額に対する収入率は99.7パーセントとなっている。

歳出決算額は2,384,798,380円で、前年度に比べ34,985,414円(1.5パーセント)の増加、執行率は96.9パーセントとなっている。

この結果、形式収支は23,212,823円となり、年度比較は次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減率 (b-a) / a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
保険料	630,521,023	26.1	651,687,890	27.1	3.4
使用料及び手数料	213,400	0.0	201,900	0.0	△ 5.4
国庫支出金	419,412,965	17.4	404,392,390	16.8	△ 3.6
支払基金交付金	574,122,845	23.8	587,359,246	24.4	2.3
県支出金	342,440,481	14.2	345,332,147	14.3	0.8
財産収入	1,744,789	0.0	2,037,573	0.1	16.8
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰入金	354,589,678	14.7	351,128,243	14.6	△ 1.0
繰越金	92,368,234	3.8	65,734,589	2.7	△ 28.8
諸収入	134,140	0.0	137,225	0.0	2.3
歳入合計	2,415,547,555	100.0	2,408,011,203	100.0	—

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		増減率 (b-a)/a× 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	43,746,058	1.9	35,141,693	1.5	△ 19.7
保険給付費	2,042,906,559	86.9	2,126,249,169	89.2	4.1
財政安定化基金拠出金	0.0	0.0	0	0.0	—
地域支援事業費	134,097,927	5.7	144,832,364	6.1	8.0
保健福祉事業費	—	—	720,000	0.0	皆増
基金積立金	66,215,790	2.8	33,327,573	1.4	△ 49.7
諸支出金	62,846,632	2.7	44,527,581	1.8	△ 29.1
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	2,349,812,966	100.0	2,384,798,380	100.0	1.5
形式収支	65,734,589	—	23,212,823	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、保険料 651,687,890 円で、前年度に比べ 21,166,867 円 (3.4 パーセント) 増加し、歳入構成比は 27.1 パーセントで、1.0 ポイント増加している。その内訳は、特別徴収保険料が 596,615,370 円、普通徴収保険料が 55,072,520 円 (現年度分 53,928,480 円、滞納繰越分 1,144,040 円) である。徴収率は 98.93 パーセントで、収入未済額 4,777,666 円となっている。

国庫支出金は 404,392,390 円で、前年度に比べ 15,020,575 円 (3.6 パーセント) 減少し、歳入構成比は 16.8 パーセントで、0.6 ポイント減少している。内訳は、介護給付費負担金が 355,874,895 円、地域支援事業交付金 41,779,495 円、保険者機能強化推進交付金 2,247,000 円、介護保険保険者努力支援交付金 4,491,000 円となっている。

支払基金交付金は 587,359,246 円で、前年度に比べ 13,236,401 円 (2.3 パーセント) 増加し、歳入構成比は 24.4 パーセントで、0.6 ポイント増加している。

県支出金は 345,332,147 円で、前年度に比べ 2,891,666 円 (0.8 パーセント) 増加し、歳入構成比は 14.3 パーセントで、0.1 ポイント増加している。内訳は、介護給付費負担金 322,431,000 円、地域支援事業交付金 22,870,147 円、介護人材確保補助金 31,000 円となっている。

繰入金金は 351,128,243 円で、前年度に比べ 3,461,435 円 (1.0 パーセント) 減少し、歳入構成比は 14.6 パーセントで 0.1 ポイント減少している。内訳は、一般会計から介護給付費繰入金 272,503,000 円、地域支援事業繰入金 22,872,000 円、低所得者保険料軽減繰入金 20,955,600 円、その他一般会計繰入金 34,797,643 円となっている。

このほか、繰越金 65,734,589 円、諸収入 137,225 円などとなっている。

② 歳 出

歳出では、総務費が 35,141,693 円で、前年度に比べ 8,604,365 円 (19.7 パーセント) 減少、歳出構成比は 1.5 パーセントで、0.4 ポイント減少している。主なものは、総務管理費 9,816,527 円、介護認定審査会費 23,906,698 円である。

保険給付費は 2,126,249,169 円で、前年度に比べ 83,342,610 円 (4.1 パーセント) 増加し、歳出構成比は 89.2 パーセントで 2.3 ポイント増加している。内訳は、介護サービス等諸費が 1,925,175,367 円、介護予防サービス等諸費 105,321,330 円、高額介護サービス等費 63,516,930 円、特定入所者介護サービス等費 30,249,137 円などとなっている。

地域支援事業費は144,832,364円で、前年度に比べ10,734,437円（8.0パーセント）増加し、歳出構成比は6.1パーセントで、0.4ポイント増加している。内訳は、介護予防・生活支援事業費が77,336,257円、包括的支援事業・その他支援事業費が67,303,124円などである。

保健福祉事業費は720,000円で、前年度に比べ皆増である。

基金積立金は33,327,573円で、前年度に比べ32,888,217円（49.7パーセント）減少し、歳出構成比は1.4パーセントで1.5ポイント減少している。これは、介護給付費準備基金への積立金である。

諸支出金は44,527,581円で、前年度に比べ18,319,051円（29.1パーセント）減少し、歳出構成比は1.8パーセントで、0.9ポイント減少している。これは、国庫支出金等の精算に伴う返納金などである。

なお、過去3カ年の介護保険給付費の支出状況、要介護認定の状況は次表のとおりである。

介護給付費の支出状況

（単位：円・％）

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率	年間給付費	増減率
在宅サービス	1,082,622,879	△ 0.6	1,129,798,528	4.4	1,227,218,648	8.6
施設サービス	752,902,030	△ 1.6	820,775,459	9.0	803,346,040	△ 2.1
合 計	1,835,524,909	△ 1.0	1,950,573,987	6.3	2,030,564,688	4.1

介護認定の状況

（単位：人・％）

区 分	令和5年3月末		令和6年3月末		令和7年3月末		全国の状況（R7.3）	
	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比	人 数	構成比
要支援1	407	25.6	438	27.2	441	26.7	1,062,774	14.7
要支援2	198	12.5	198	12.3	204	12.3	1,031,016	14.3
要介護1	305	19.2	329	20.4	331	20.0	1,489,433	20.7
要介護2	221	13.9	211	13.1	233	14.1	1,213,703	16.8
要介護3	167	10.5	153	9.5	154	9.3	934,046	13.0
要介護4	193	12.1	165	10.3	170	10.3	898,950	12.5
要介護5	98	6.2	116	7.2	120	7.3	577,565	8.0
合 計	1,589	100.0	1,610	100.0	1,653	100.0	7,207,487	100.0

(3) 後期高齢者医療保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R5	1,009,848,000	1,009,690,383	1,006,230,866	18,738	3,440,779	99.7
R6	1,092,390,000	1,094,702,055	1,090,557,993	64,365	4,079,697	99.6
R6-R5	82,542,000	85,011,672	84,327,127	45,627	638,918	△ 0.1

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R5	1,009,848,000	990,512,869	0	19,335,131	98.1
R6	1,092,390,000	1,071,181,610	0	21,208,390	98.1
R6-R5	82,542,000	80,668,741	0	1,873,259	0.0

歳入決算額は1,090,557,993円で、前年度に比べ84,327,127円(8.4パーセント)の増加、調定額に対する収入率は99.6パーセントで、前年度に比べ0.1パーセント増加している。

歳出決算額は1,071,181,610円で、前年度に比べ80,668,741円(8.1パーセント)の増加、執行率は98.1パーセントとなっている。

この結果、形式収支は19,376,383円となり、年度比較は次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減率 (b-a) / a × 100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
後期高齢者医療保険料	480,379,456	47.7	552,304,627	50.7	15.0
使用料及び手数料	50,500	0.0	45,100	0.0	△ 10.7
繰入金	484,406,870	48.2	489,305,325	44.9	1.0
繰越金	16,365,649	1.6	15,717,997	1.4	△ 4.0
諸収入	25,028,391	2.5	33,184,944	3.0	32.6
歳入合計	1,006,230,866	100.0	1,090,557,993	100.0	8.4
区 分	令和5年度		令和6年度		増減率 (b-a) / a × 100
	支出済額 (a)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
総務費	8,500,589	0.9	9,013,648	0.8	6.0
後期高齢者医療広域連合納付金	957,007,389	96.6	1,029,069,518	96.1	7.5
諸支出金	25,004,891	2.5	33,098,444	3.1	32.4
予備費	0	0.0	0	0.0	—
歳出合計	990,512,869	100.0	1,071,181,610	100.0	8.1
形式収支	15,717,997	—	19,376,383	—	

① 歳 入

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料が 552,304,627 円で、前年度に比べ 71,925,171 円（15.0 パーセント）増加し、歳入構成比は 50.7 パーセントで、3.0 ポイント増加している。内訳は、特別徴収保険料 297,409,765 円、普通徴収保険料 254,894,862 円（現年度分 253,793,229 円、滞納繰越分 1,101,633 円）である。徴収率は 99.3 パーセントで、収入未済額 4,079,697 円となっている。

繰入金は 489,305,325 円で、前年度に比べ 4,898,455 円（1.0 パーセント）増加し、歳入構成比は 44.9 パーセントで、3.2 ポイント減少している。内訳は、一般会計からの保険基盤安定のための繰入金などである。

諸収入は 33,184,944 円で、前年度に比べ 8,156,553 円（32.6 パーセント）増加し、歳入構成比は 3.0 パーセントで、0.5 ポイント増加している。内訳は、保険料還付金 370,317 円などである。

② 歳 出

歳出の主なものは、兵庫県後期高齢者医療広域連合への納付金（事務費分賦金・療養給付費負担金・保険基盤安定負担金）1,029,069,518 円（歳出構成比 96.1 パーセント）で、前年度に比べ 72,062,129 円（7.5 パーセント）増加している。

諸支出金は、償還金、利子及び割引料 32,728,027 円などで、前年度に比べ 8,093,553 円（32.4 パーセント）増加している。

被保険者数の推移

（単位：人・％）

区 分	被保険者数	対前年度比較	増減率	短期証
令和 3 年 3 月末	4,321	92	2.2	7
令和 4 年 3 月末	4,515	194	4.5	4
令和 5 年 3 月末	4,769	254	5.6	6
令和 6 年 3 月末	5,047	278	5.8	6
令和 7 年 3 月末	5,299	252	5.0	—

医療費の推移（広域連合発表）

（単位：人・円・％）

年度	対象者	保険給付費	増減率	1 人当たり医療費
R 元	4,156	3,961,632,670	10.4	953,232
R 2	4,283	3,779,131,477	△ 4.6	882,356
R 3	4,390	4,262,988,260	12.8	971,068
R 4	4,627	4,274,073,142	0.3	923,724
R 5	4,886	4,494,074,270	5.1	919,786

(4) 奨学金特別会計

奨学金特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

■歳入

(単位：円・%)

年 度	予算現額	調定額 (a)	収入済額 (b)	不納欠損額	収入未済額	収入率 (b/a × 100)
R5	27,567,000	23,980,672	22,835,672	1,145,000	0	95.2
R6	16,238,000	17,245,699	15,797,699	1,448,000	0	91.6
R6-R5	△ 11,329,000	△ 6,734,973	△ 7,037,973	303,000	0	△ 3.6

■歳出

(単位：円・%)

年 度	予算現額 (a)	支出済額 (b)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (b/a × 100)
R5	27,567,000	16,897,403	0	10,669,597	61.3
R6	16,238,000	8,775,806	0	7,462,194	54.0
R6-R5	△ 11,329,000	△ 8,121,597	0	△ 3,207,403	△ 7.3

歳入決算額は15,797,699円で、前年度に比べ7,037,973円(30.8パーセント)の減少となっている。

歳出決算額は8,775,806円で、前年度に比べ8,121,597円(48.1パーセント)の減少、執行率は54.0パーセント(前年度61.3パーセント)となっている。

この結果、形式収支は7,021,893円となり、年度比較は次表のとおりである。

■歳入歳出の決算状況

(単位：円・%)

区 分	令和5年度		令和6年度		増減率 (b-a)/a ×100
	収入済額 (a)	構成比	収入済額 (b)	構成比	
財産収入	100,510	0.5	72,430	0.4	△ 27.9
寄附金	0	0.0	0	0.0	—
繰越金	5,602,162	24.5	5,938,269	37.6	6.0
諸収入	7,133,000	31.2	9,787,000	62.0	37.2
繰入金	10,000,000	43.8	0	0.0	—
歳入合計	22,835,672	100.0	15,797,699	100.0	△ 30.8
区 分	令和5年度		令和6年度		増減率 (b-a)/a ×100
	支出済額 (b)	構成比	支出済額 (b)	構成比	
奨学事業費	16,897,403	100.0	8,775,806	100.0	△ 48.1
歳出合計	16,897,403	100.0	8,775,806	100.0	△ 48.1
形式収支	5,938,269	—	7,021,893	—	—

① 歳 入

歳入の主なものは、貸付金元金収入 9,787,000 円で、前年度に比べ 2,654,000 円（37.2 パーセント）増加している。また、繰越金は 5,938,269 円で、前年度に比べ 336,107 円（6.0 パーセント）増加している。収支調整のための奨学基金からの繰入は行わず、繰入金は前年度に比べ 10,000,000 円の皆減となった。

② 歳 出

歳出は、奨学事業費 8,775,806 円で、令和 6 年 1 月以降の奨学金対象の所得要件の見直しなどにより、前年度に比べ 8,121,597 円（48.1 パーセント）の減少となっている。

貸付金については、入学費貸付金 6 件 1,090,000 円、就学費貸付金 22 件 6,050,000 円、通学費貸付金 4 件 460,000 円の合計 32 件 7,600,000 円で、前年度に比べ 8,140,000 円（51.7 パーセント）減額となった。

貸与状況

区 分		説 明			金 額
貸 付 金	入学費貸付金	高校等	1 件	140,000 円	1,090,000 円
		専 門	2 件	270,000 円	
		大学等	3 件	680,000 円	
	就学費貸付金	高校等	9 件	2,150,000 円	6,050,000 円
		専 門	6 件	1,800,000 円	
		大学等	7 件	2,100,000 円	
	通学費貸付金	高校等	4 件	460,000 円	460,000 円
	留学費貸付金		0 件	0 円	0 円
合 計					7,600,000 円

Ⅱ 財産に関する調書

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地（地積）の決算年度末現在高は 4,731,161.06 平方メートルで、前年度より 58.44 平方メートル減少している。建物（延面積）の決算年度末現在高は 109,956.70 平方メートルで、決算年度中の増減はない。

（単位：㎡）

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地		4,731,219.50	△ 58.44	4,731,161.06
建物	木 造	3,246.97	0.00	3,246.97
	非木造	106,709.73	0.00	106,709.73
	計	109,956.70	0.00	109,956.70

(2) 山 林

山林の決算年度末現在高は 2,677,945.53 平方メートルで、決算年度中の増減はない。また、立木の推定蓄積量は 46,119.94 立方メートルで、決算年度中の増減はない。

(3) 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は 128,355 千円で、前年度より 1,500 千円減少している。

2 物 品

車両の決算年度末現在高は、次表のとおりである。

（単位：台）

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	70	1	71
小型自動車	6	0	6
軽自動車	11	0	11
大型特殊自動車	1	0	1
原動機付自転車	1	0	1
合 計	89	1	90

普通自動車において 5 台を購入、4 台を廃車したため、車両の決算年度末現在高は 90 台となり、前年度より 1 台増加している。

3 債 権

債権の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
農林商工業振興資金貸付金	2,730,000	△ 60,000	2,670,000
奨学金貸付金	144,086,500	△ 3,635,000	140,451,500
合 計	146,816,500	△ 3,695,000	143,121,500

決算年度末現在高は143,121,500円で、前年度に比べ3,695,000円の減少である。

内訳は、農林商工業振興資金貸付金 2,670,000 円（前年度比 60,000 円の減少）、奨学金貸付金 140,451,500 円（前年度比 3,635,000 円の減少）となっている。

4 基金

基金の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	1,392,087,591	81,528,534	1,473,616,125
減債基金	587,760,596	31,034,018	618,794,614
福祉基金	224,102,113	2,108,000	226,210,113
まちづくり基金	1,536,681,816	△ 35,085,094	1,501,596,722
都市計画事業基金	77,142,153	49,076,750	126,218,903
国民健康保険財政調整基金	762,802,918	△ 66,518,562	696,284,356
介護保険給付費準備基金	626,357,274	33,327,573	659,684,847
奨学基金	22,267,636	0	22,267,636
合 計	5,229,202,097	95,471,219	5,324,673,316

基金のうち、債券で運用するものの決算年度末の現在高は2,974,182,379円で、その保有する債券の内訳は、次表のとおりである。

（単位：円）

名 称 等	決算年度末現在高
大阪府公募公債（第400・17・478回）	698,081,891
静岡県第23回20年公募公債	100,000,000
広島市平成30年度公募公債（第2・4回）	200,000,000
大阪市平成30年度第6回公募公債	100,000,000
群馬県公募公債（第19・13回）	200,000,000
横浜市令和4年度第6回公募公債	99,709,038
愛知県令和4年度第18回公募公債	99,893,750
京都府令和4年度第1回公募公債	100,000,000
兵庫県令和4年度第1回公募公債	300,000,000
利付国債（第179・181回）	376,319,030
政保第427回日本高速道路保有・債務返済機構債権	100,000,000
地方公共団体金融機構債権（第166・169回）	600,000,000
合 計	2,974,003,709

Ⅲ むすび

令和6年度一般会計・特別会計の決算額は、歳入が189億6,504万2,169円（対前年度比2億2,778万5,170円、1.2パーセント減）、歳出が186億1,958万398円（対前年度比1億4,536万7,391円、0.8パーセント増）となっており、いずれの会計も実質収支は黒字決算となっている。

一般会計の歳入決算額は123億4,503万9,558円で、前年度に比べ1億5,762万2,487円（1.3パーセント）減少している。財源別では、自主財源が47.9パーセント（対前年度比1.4パーセントの増）、依存財源が52.1パーセント（対前年度比1.4パーセントの減）である。自主財源は、定額減税により町税が減少したが、繰越金やふるさと応援寄附金などの寄附金の増加により前年度より1.8%増、依存財源は、地方交付税や定額減税減収補填としての地方特例交付金の増額のほか、新型コロナワクチン集団接種事業終了に伴う国庫補助金の減などにより前年度から3.9%減少している。

このうち歳入の中心となる町税では、町民税は定額減税の影響により8.5パーセント減少、法人税割が前年度から15.4パーセント増加となり、前年度比5.3パーセントの減少となっている。固定資産税は評価替えによる家屋の減少があったものの償却資産の増加に伴い約2.7パーセントの増加となっており、町税収入は42億7818万7626円である。一般会計の収入未済額は、1億1,958万2,013円で、前年度に比べ1,386万5,082円（10.4パーセント）減少している。収入未済額の主なものは、町税1億1,448万5,791円で、調定額の2.6パーセントとなっている。不納欠損額は140万6,016円で、前年度に比べ682万1,072円（82.9パーセント）減少しており、すべて町税である。

一般会計の歳出決算額は、120億9,895万7,591円で、前年度に比べ1億6,616万4,285円（1.4パーセント）増加している。目的別の主な増減は、総務費では、財政調整基金の積み立てや自治体情報システムの標準化・共通化の対応などにより、前年度に比べ4億9,292万7,258円（34.9パーセント）の増加となっている。一方、衛生費では、新型コロナワクチン集団接種の終了などから前年度に比べ1億6,876万5,866円（13.9パーセント）の減、教育費では、猪名川小学校および松尾台小学校の改修工事完了により、1億8,835万3,431円（9.8パーセント）の減少となっている。

基金の状況については、財源不足を補てんするため財政調整基金から2億円、学校給食センター整備などの財源にまちづくり基金から1億5308万円を取り崩している。主な財政指標である経常収支比率は88.2パーセントで、前年度（89.1パーセント）より0.9ポイント改善している。また、財政力指数は0.634で、前年度より0.031ポイント増加している。

国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険・奨学金の4特別会計の決算額は、歳入で66億2,000万2,611円（対前年度比7,016万2,683円、1.0パーセント減）、歳出で65億2,062万2,807円（対前年度比2,079万6,894円、0.3パーセント減）である。収入未済額は、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険の3特別会計で7,583万5,509円、前年度に比べ1,117万3,105円（12.8パーセント）減少している。不納欠損額は、4特別会計で615万7,515円となっており、前年度に比べ159万7,410円（35.0パーセント）増加している。このうち、国民健康保険税については、一般被保険者・退職被保険者をあわせた徴収率は88.4パーセントで、前年度（87.4パーセント）から1.0ポイント改善している。収入未済額は6,696万4,646円で前年度に比べ973万9,293円（12.7パーセント）減少している。また、不納欠損額は239万1,180円で、前年度に比べ35万9,137円（13.1パーセント）減少している。

以上が、令和6年度の一般会計・特別会計にかかる決算審査の概要である。今後の財政運営にあたっては、とりわけ次の事項に留意し、経常収支比率の改善や財政の更なる健全化に取り組まれない。

一般会計の歳入においては、自主財源の基幹となる町税は負担の公平性の観点からも早期の対応と粘り強い取り組みが求められるが、徴収に携わる職員の努力により県下トップクラスの徴収率を実現するなど評価するものである。引き続き効率的で公平な徴収に心掛けられたい。未収金の増加は歳入の確保に悪影響を及ぼし更なる未納へと拡大する恐れがあることから、徴税における知識や手法を他の債権を扱う担当へも広げていくなど全庁的な取り組みに期待するものである。また、広告収入や返礼品の開発やPR方法を工夫するなどによりふるさと応援寄附金を増加させる取り組みも認められる。今後も、安定した自主財源を確保できるよう鋭意努められたい。

歳出においては、人事院勧告に基づく月例給の引き上げや会計年度任用職員の処遇改善により人件費が大きく増加するとともに、自治体情報システムの標準化・共通化対応や消防はしご車の修繕、道路等管理などにより歳出が増加している。これらは各制度改正や行政課題、住民ニーズに対応したものと評価するが、予算執行に際しては、限られた財源を効率的・効果的に住民サービスの充実に還元できるよう、これまで以上に行財政改革の推進と徹底を図られたい。また、事業執行においては慣行によることなく、絶えず原点に立ち返った評価・検証に努め、各職員がコスト意識を持ち事務事業の見直し、経費削減等に取り組まれたい。

国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療保険・奨学金の4特別会計においては、特定の事業を行うために設置されたものであり、主要な財源となるべき特定収入の確保が図られなければならない。一般会計からの繰入金は貴重な町税が原資となっていることを再認識し、引き続き、繰入金と特定収入との負担区分を明確にする中で、より一層の健全運営に努められたい。

我が国の経済は、雇用・所得環境が改善するもとで、緩やかな回復が続くとみられているが、少子高齢化や急激な人口減少の進行に加え、昨今の住民生活や経済活動に大きな影響を与える物価高騰や激甚化・頻発化する自然災害への対応など、先行き不透明な課題も多く、本町を取り巻く財政環境は、引き続き厳しい状況である。こうした中においても、各種財政指標に留意しつつ、社会情勢への対応をはじめ、本町が直面する課題の解決や将来の発展に向けた取組を着実に推進する必要がある。行財政運営に当たっては、確固たる財源の確保はもとより、財源の効率的・効果的な運営により、基金取崩しに頼らない財政基盤の強化に努めるとともに、持続可能な発展に向け各種施策の展開に当たられることを望むものである。